

一人で悩まず相談しよう！ 成果主義の評価を理由にした

パワハラ・差別・退職勧奨

パナソニック、ソニー、リコーや東芝、日立などでは、企業合併や事業譲渡、事業拠点の統廃合などのリストラを大規模にすすめています。

リコーは1600人の希望退職募集をしたうえ、社長は「今後は成果主義処遇制度を活用して1万人の削減と1万5千

人の人員シフト（出向・転籍・配転）をおこなう」と言っています。

個別面談で「あなたは成果が出ている、転職をすすめます」と賃下げや退職勧奨され、困った時には、一人で悩まず神奈川労連労働相談センターなどに相談しましょう。

この10年間で大卒初任給UPは、わずか5500円 残業手当・家族手当が減り年収ダウン〈電機・IT関係会社〉

電機各社は、成果主義処遇制度を取り入れ諸手当を削減し、「国際競争力の強化」を理由にして賃上げをおさえてきました。

ヨーロッパでは、最近の10年間も労働組合がたたかって賃上げを実現して

きましたが、日本では、労働者が円高の被害を受ける構造になっています。

私たちが、賃上げと雇用の安定、社会保障の充実、震災復興と原発撤退を要求してたたかってこそ、生活を守ることができるのではないのでしょうか。

10年先の生活設計ができるように 成果主義処遇制度は見直しを

この10年間で「頑張れば給料が上がる成果主義賃金」という期待は裏切られました。将来の生活の見通しが立たず、公正な評価が期待できないことか

ら、処遇制度の見直しを求める声が広がりはじめています。

これからは、まじめに働けば安心して生活できる処遇制度に変えましょう。

革新のひろば

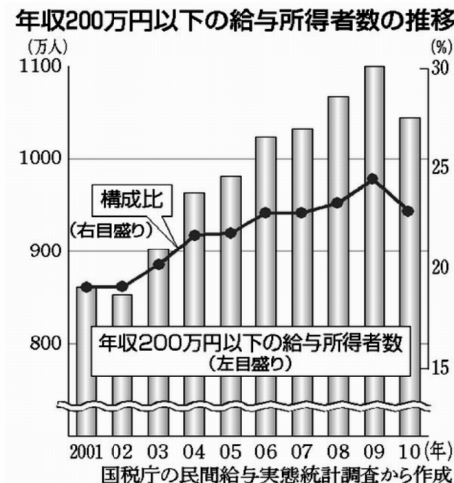
発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

日本共産党神奈川県委員会 JCP 検索

2011年 10月号外
日本共産党の見解を
紹介します。

派遣・請負・パート労働者の

雇用不安と 格差なくそう

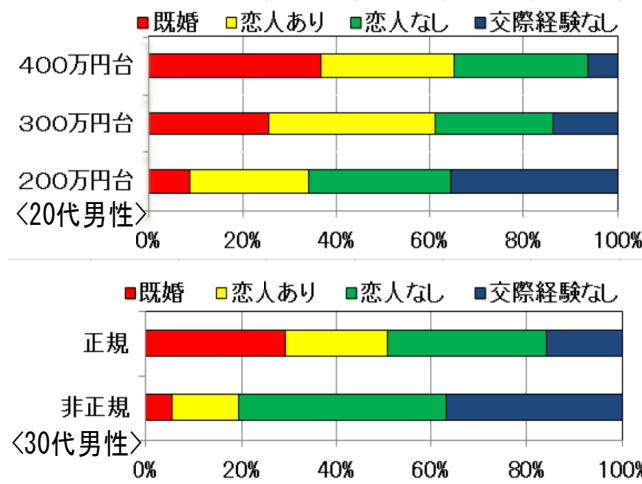


1995年に日本経団連が打ち出した「新時代の日本的経営」の方針にしたがって、政府が規制緩和・労働基準法や労働者派遣法の改悪を進めたため、非正規雇用と成果主義賃金によってワーキングプアが正社員にまで広がりました。

人間らしく働く権利を守るために、力をあわせましょう。

結婚・子育てできる労働条件を 雇用不安・ひどい賃金格差をなくそう

「結婚したくても雇用が不安」「いまの給料じゃ子育ては無理」という若い人たちをとりまく状況が、2010年9月に内閣府がおこなった20～30代の男女1万人インターネット調査（結婚・家族形成に関する調査）で明らかになりました。



〈結婚するために 年収350万円ほしい〉

20代男性で年収300万円台で24%、400万円台で4割近くが結婚。

〈正規雇用への道を、 広げて欲しい〉

30代男性の正規雇用の既婚者は約29%ですが、非正規雇用では約5%。派遣法の改正が急務です。

国民・子どもの命と健康守るため 国の責任で 放射能汚染の調査と除染を

日本共産党「大震災・原発災害にあたっての提言」(第3次)から

- 「被ばくは少なければ少ないほどよい」の原則で対応を—不当な線引きをさせない
- 除染のための費用保障と除染でできた廃棄物の「仮置き場」の設置を
- 食品の安全確保に万全の対策を—学校給食の食材の検査機器購入に国の助成を
- 電力業界や原発推進で莫大な利益をあげてきた大企業からの拠出で基金を創設し原発災害対策の財源とする



7日、野田首相に「提言(第3次)」を手渡し会談する志位委員長(しんぶん赤旗10/8付より)

日本共産党が県内全域で放射線測定をおこないました

日本共産党神奈川県委員会・同川崎市議団が専門家の協力を得て実施

横浜市		川崎市			
鶴見区	0.070	川崎区	0.080	厚木市	0.080
神奈川区	0.070	幸区	0.069	大和市	0.047
西区	0.051	中原区	0.072	伊勢原市	0.035
中区	0.055	高津区	0.058	海老名市	0.074
南区	0.052	宮前区	0.056	座間市	0.062
港南区	0.051	多摩区	0.061	南足柄市	0.034
保土ヶ谷区	0.059	麻生区	0.069	綾瀬市	0.044
旭区	0.059	相模原市		葉山町	0.050
磯子区	0.066	緑区	0.072	寒川町	0.048
金沢区	0.049	中央区	0.061	大磯町	0.040
港北区	0.055	南区	0.072	二宮町	0.041
緑区	0.061			中井町	0.020
青葉区	0.055	横須賀市	0.072	大井町	0.014
都筑区	0.050	平塚市	0.049	松田町	0.019
戸塚区	0.060	鎌倉市	0.030	山北町	0.051
栄区	0.053	藤沢市	0.036	開成町	0.024
泉区	0.041	小田原市	0.042	箱根町	0.032
瀬谷区	0.054	茅ヶ崎市	0.047	真鶴町	0.055
		逗子市	0.056	湯河原町	0.053
		三浦市	0.032	愛川町	0.081
		秦野市	0.017	清川村	0.112

(単位: μ Sv/h)

測定結果の特徴

- ①測定時点(6月~7月)では県内全域で一般人の年間被ばく量の上限とされる1mSvを下回った。
- ②相模原緑区、愛川町、清川村、厚木市などのエリアで相対的に数値が高く、年間1mSvに近い地点も存在した。
- ③滑り台の下など局所的に比較的に高い線量を示す場所も存在した。

※年間1mSv=0.114 μ Sv/h

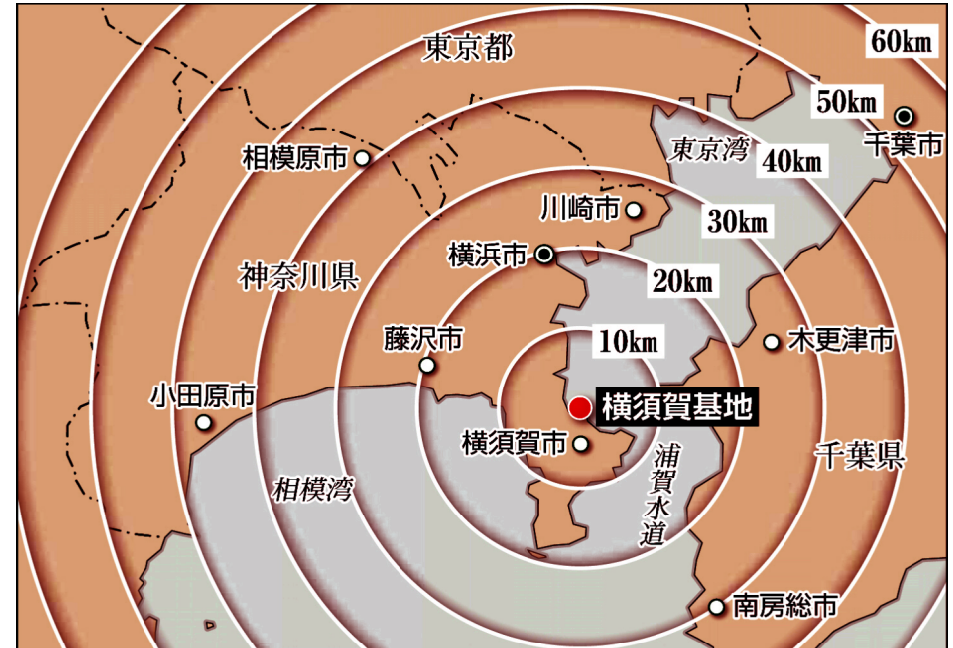
詳しくは日本共産党神奈川県委員会のホームページで

日本共産党

神奈川でも原子炉事故の危険

地震想定地域の
横須賀基地を
母港とする

2つの原子炉
米原子力空母ジョージ・ワシントン
(福島第1原発1号炉46万KWに匹敵)



「しんぶん赤旗」9/15付より

Q: なにがどのように危険なの?

A: 大地震の震源域の真上に原子炉

母港である横須賀港は三浦半島で想定されている大地震の震源域の真上にあります。地震によって電源と水供給が破壊されれば福島原発事故と同様に事故が起きる可能性があります。

A: 空母原子炉は構造的により危険

空母原子炉は出力調整にかかる時間が短い、ウラン濃縮度が高密度、波のゆれで金属疲労を早める、など商業用と比べてより危険な構造となっています。

原子炉事故の危険をとり除く唯一の方法は

空母の横須賀からの撤退、母港の撤回